

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 藤崎町

| 標準税収入額等 A | 普通交付税額 B | 臨時財政対策 債発行可能額C | 標準財政規模 A+B+C |
|--------------|-------------|-------------------|-----------------|
| 1,384 | 3,075 | 403 | 4,862 |

①

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

| 会計名 | 歳入 | 歳出 | 形式収支 | 実質収支 | 他会計等からの 繰入金 | 地方債現在高 | 債務負担行為に基 づく支出予定額 | 備考 |
|-------|-------|-------|------|------|----------------|--------|---------------------|------------|
| 一般会計 | 9,176 | 9,048 | 129 | 127 | 72 | 12,795 | 150 | |
| 一般会計等 | 9,025 | 8,896 | 129 | 127 | | 12,795 | 150 | 実質赤字額 - |

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

⑤ (= -②)

※②が負数の場合のみ

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

| 会計名 | 総収益 (歳入) | 総費用 (歳出) | 純損益 (形式収支) | 資金剰余額/不 足額(実質収支) | 他会計等からの 繰入金 | 企業債(地方 債)現在高 | 左のうち一般会計 等繰入見込額 | 備考 |
|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------------|----------------|-----------------|--------------------|--------------|
| 水道事業会計 | 362 | 329 | 32 | 107 | 12 | 1,486 | 179 | 法適用 |
| 農業集落排水事業会計 | 229 | 276 | △47 | 12 | 194 | 3,375 | 3,326 | 法適用 |
| 下水道事業会計 | 230 | 213 | 17 | 25 | 181 | 3,408 | 2,754 | 法適用 |
| 国民健康保険特別会計 | 1,944 | 1,922 | 23 | 23 | 234 | 0 | 0 | |
| 介護保険特別会計 | 1,608 | 1,573 | 35 | 35 | 262 | 0 | 0 | |
| 後期高齢者医療特別会計 | 270 | 267 | 2 | 2 | 58 | 0 | 0 | |
| 老人保健特別会計 | 5 | 2 | 3 | 3 | 3 | 0 | 0 | |
| 公営企業会計等 計 | | | | 208 | | 8,269 | 6,258 | 連結実質赤字額 - |

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用している公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

⑧ (= -(②+⑥))

※(②+⑥)が負数の場合のみ

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

| 一部事務組合等名 | 総収益 (歳入) | 総費用 (歳出) | 純損益 (形式収支) | 資金剰余額/不 足額(実質収支) | 左のうち一般会計 等負担見込額 | 他会計等からの 繰入金 | 企業債(地方 債)現在高 | 左のうち一般会計 等負担見込額 | 備考 |
|----------------------------|-------------|-------------|---------------|---------------------|--------------------|----------------|-----------------|--------------------|-----|
| 弘前地区消防事務組合・一般会計 | 2,650 | 2,633 | 16 | 16 | 0 | 104 | 1,381 | 69 | |
| 南黒地方福祉事務組合・一般会計 | 497 | 453 | 44 | 44 | 0 | 0 | 142 | 22 | |
| 黒石地区清掃施設組合・一般会計 | 845 | 775 | 70 | 70 | 0 | 0 | 172 | 11 | |
| 弘前地区環境整備事務組合・一般会計 | 3,944 | 3,894 | 50 | 50 | 0 | 42 | 8,393 | 126 | |
| 青森県市町村総合事務組合・一般会計 | 811 | 792 | 19 | 19 | 0 | 6 | 0 | 0 | |
| 青森県後期高齢者医療広域連合・一般会計 | 547 | 475 | 71 | 71 | 0 | 55 | 0 | 0 | |
| 青森県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計 | 136,203 | 132,955 | 3,248 | 3,248 | 0 | 3,233 | 0 | 0 | |
| 津軽広域連合・一般会計 | 177 | 168 | 9 | 9 | 0 | 11 | 0 | 0 | |
| 青森県市町村職員退職手当組合・一般会計 | 14,983 | 14,649 | 335 | 335 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 青森県交通災害共済組合・交通災害共済事業会計 | 220 | 192 | 28 | 28 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 津軽広域水道企業団・水道事業会計 | 2,018 | 1,650 | 368 | 2,217 | 0 | 0 | 7,113 | 0 | 法適用 |
| 一部事務組合等 計 | | | | 6,106 | 0 | | 17,201 | 228 | |

⑨

⑩

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

| 地方公社・第三セクター等名 | 経常損益 | 純資産又は 正味財産 | 当該団体から の出資金 | 当該団体から の補助金 | 当該団体から の貸付金 | 当該団体からの 債務保証に 係る債務残高 | 当該団体からの 損失補償に 係る債務残高 | 一般会計等 負担見込額 | 備考 |
|----------------|------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------------------|----------------|----|
| 藤崎町土地開発公社 | 0 | 6 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方公社・第三セクター等 計 | | | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

⑪

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

7 健全化判断比率等の分析及び今後の対応方針

(1) 健全化判断比率等の分析

| | 比率 | 分 析 欄 |
|------------|--------|--|
| ①実質赤字比率 | - | 一般会計に赤字額がないことから実質赤字比率は「-」となっていますが、多額の地方債発行により財政運営を行っているのが現状です。今後も地方債償還金が高水準で推移することから、厳しい財政状況が予想されます。 |
| ②連結実質赤字比率 | - | 連結会計に赤字額がないことから連結実質赤字比率は「-」となっていますが、農業集落排水事業会計や下水道事業会計は一般会計からの繰入金や資本費平準化債により資金不足額を解消しているのが現状です。今後も資金不足額解消のために、一般会計の負担が続くことが予想されます。 |
| ③実質公債費比率 | 19.4% | 一般会計の元利償還金や公営企業会計の準元利償還金が高水準で推移していることから、実質公債費比率は「19.4%」となっており、早期健全化基準の「25%」を下回っているものの、起債許可基準である「18%」を上回っている状況です。今後の元利償還金等も同程度の継続が見込まれることから、比率も同水準で推移することが予想されます。 |
| ④将来負担比率 | 213.1% | 一般会計の地方債残高の増加により将来負担額が増加したものの、普通交付税等の増額により標準財政規模が増加したため、結果として将来負担比率は「213.1%」となり、早期健全化基準の「350%」を下回っています。今後は公営企業会計の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額が減少するものの、一般会計の地方債残高の増加が見込まれることから、比率も同水準で推移することが予想されます。 |
| ⑤資金不足比率 | | |
| 水道事業会計 | - | 水道事業会計は流動資産の額が流動負債の額を上回っており、資金不足比率は「-」となっています。また、水道事業会計は留保資金額が多いことから、将来的にも資金不足額が発生する可能性は低いと考えられます。 |
| 農業集落排水事業会計 | - | 農業集落排水事業会計は流動資産の額が流動負債の額を上回っており、資金不足比率は「-」となっていますが、一般会計からの繰入金や資本費平準化債によって資金不足を解消しているのが現状です。資金不足解消のために一般会計の負担が続くものと考えられます。 |
| 下水道事業会計 | - | 下水道事業会計は流動資産の額が流動負債の額を上回っており、資金不足比率は「-」となっていますが、一般会計からの繰入金や資本費平準化債によって資金不足を解消している状況です。資金不足解消のために一般会計の負担が続くものと考えられます。 |

(注) 1 「①実質赤字比率」及び「②連結実質赤字比率」は、赤字がある場合に比率を正数で表示し、黒字の場合は「-」と表示している。

2 「④将来負担比率」及び「⑤資金不足比率」は、将来負担額又は資金不足額がない場合は「-」と表示している。

(2) 今後の対応方針

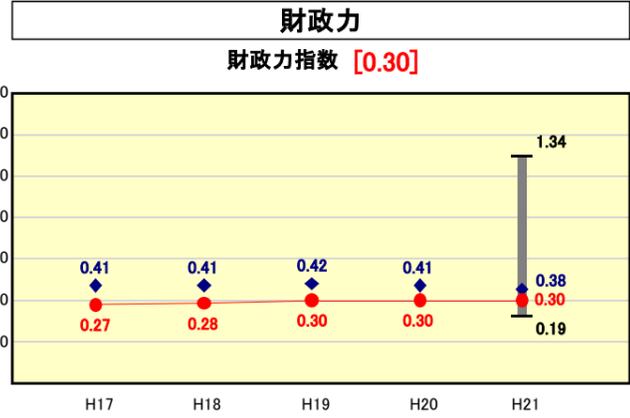
実質公債費比率が高水準で推移することが予想されるため、投資的経費の抑制や、交付税算入を考慮した計画的な地方債発行に努め、実質公債費比率の上昇を抑えるように財政運営を行います。

公営企業においては、一般会計からの基準外繰入金に依存しない健全な経営を目指し、料金改定及び下水道事業での普及率向上に努めるなど、経営改善に取り組みます。

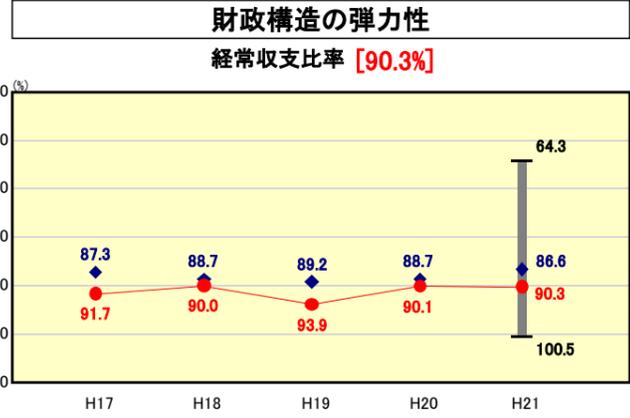
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

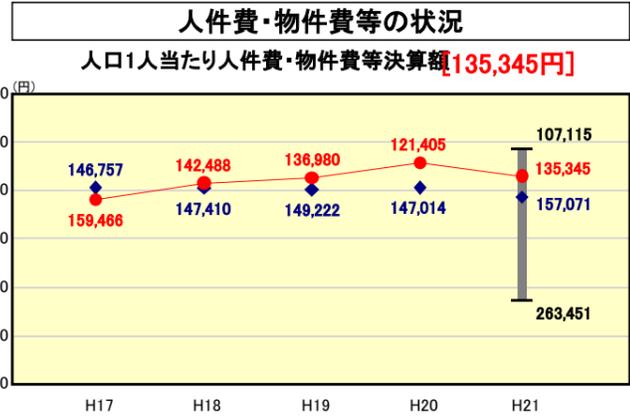
| | | | |
|----|------|-----------|-----------------|
| 人 | 口 | 16,206 | 人(H22.3.31現在) |
| 面 | 積 | 37.26 | km ² |
| 標準 | 財政規模 | 4,861,537 | 千円 |
| 歳入 | 総額 | 9,024,687 | 千円 |
| 歳出 | 総額 | 8,895,954 | 千円 |
| 実質 | 収支 | 127,304 | 千円 |



類似団体内順位 17/33
全国市町村平均 0.55
青森県市町村平均 0.35

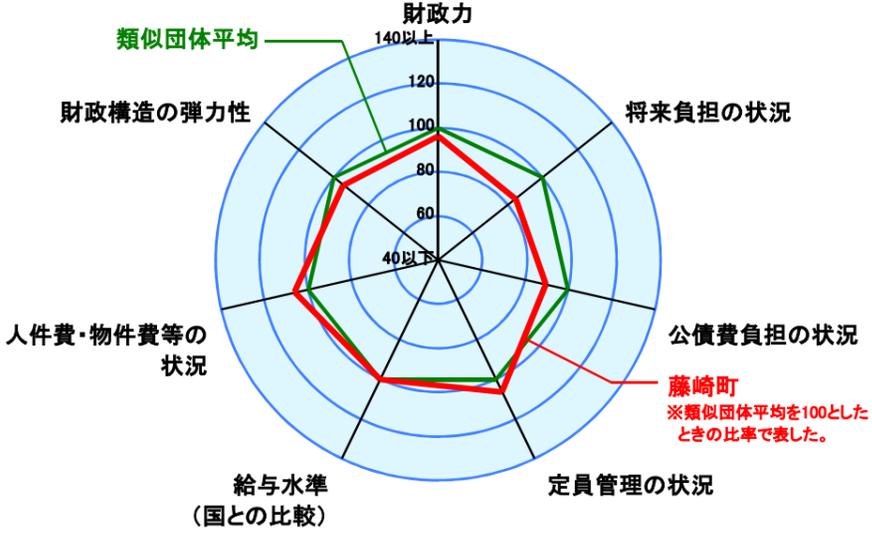


類似団体内順位 25/33
全国市町村平均 91.8
青森県市町村平均 91.4

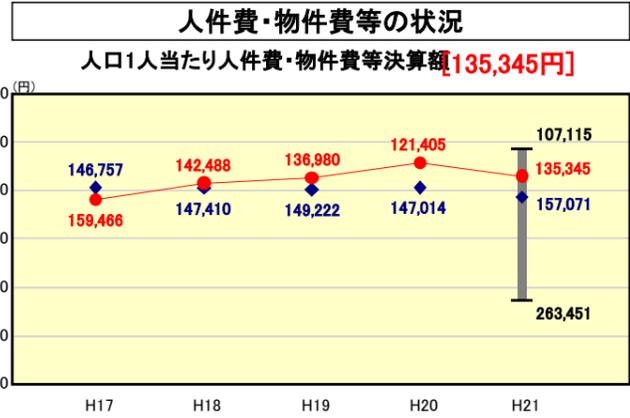


類似団体内順位 9/33
全国市町村平均 115,856
青森県市町村平均 110,478

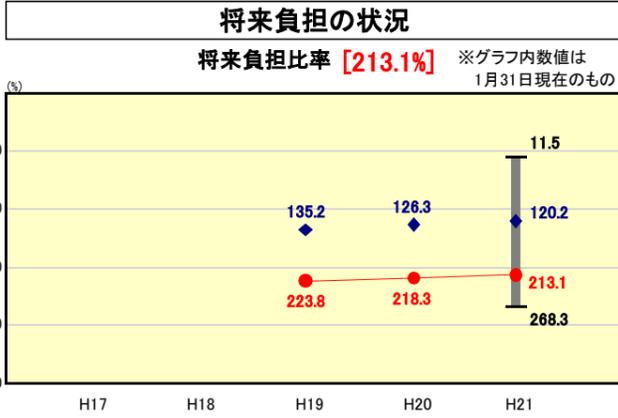
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



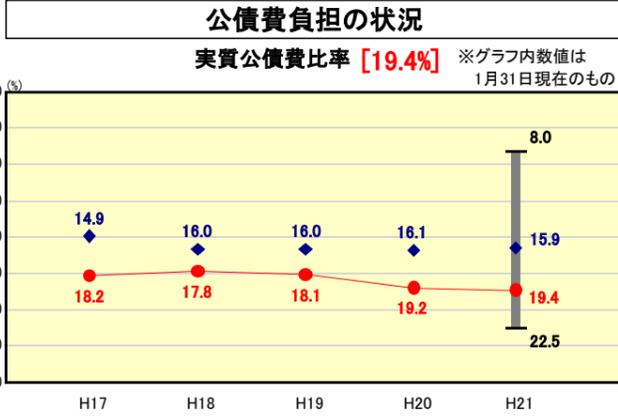
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



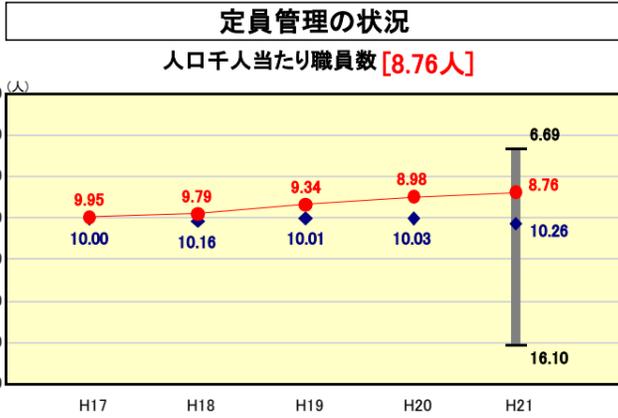
類似団体内順位 14/33
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 31/33
全国市町村平均 92.8
青森県市町村平均 155.0



類似団体内順位 28/33
全国市町村平均 11.2
青森県市町村平均 16.7



類似団体内順位 10/33
全国市町村平均 7.33
青森県市町村平均 7.02

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や農業所得の低迷、雇用の減による税収入の減少等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後は、税滞納額の圧縮等による自主財源の確保や藤崎町行財政改革推進計画に沿った行財政改革を推進することにより、財政の健全化に努める。

【経常収支比率】
高齢化率の上昇による福祉関係経費や公営企業会計及び特別会計への繰出額の増加等により、類似団体平均を上回っている。今後は、福祉関係経費の急激な上昇の抑制、下水道事業の経費削減や料金の値上げによる経営健全化、国民健康保険税の徴収対策の強化など、行財政改革の取り組みを通じて、経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

【ラスパイレス指数】
退職者数が新規採用者数を上回ったことや、階層の変動等により前年度を0.4ポイント下回った。今後も職員数の削減等により人件費の縮減を図り、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
藤崎小学校改築事業・給食センター新築事業・まちづくり基金等の合併特例債での大型プロジェクトの実施により、類似団体平均を上回っている。今後は起債依存型の事業計画を見直すなど、適正な財政運営を図り、類似団体の水準となるように努める。

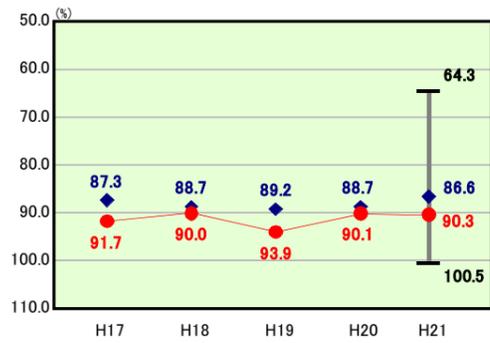
【実質公債費比率】
普通建設事業に係る地方債償還額や公営企業会計への公債費繰出額の増加等により、類似平均団体を上回っている。今後は、起債依存型の事業計画見直しや、交付税算入を考慮した計画的な地方債発行を図り、財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画及び集中改革プランの着実な実行により、類似団体平均を下回っている。今後

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

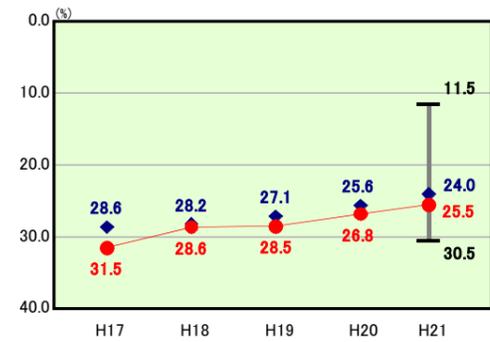
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値

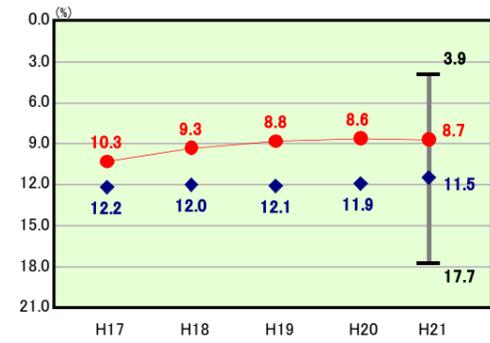
H21類似団体内順位 25/33
全国市町村平均 91.8
青森県市町村平均 91.4

人件費



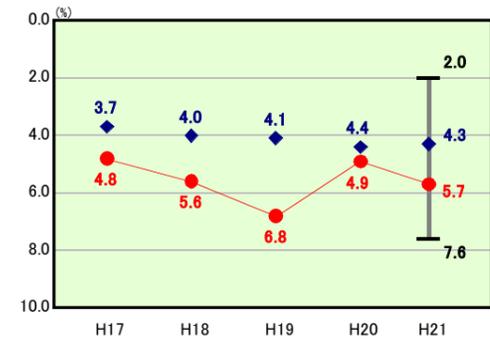
H21類似団体内順位 17/33
全国市町村平均 26.7
青森県市町村平均 22.4

物件費



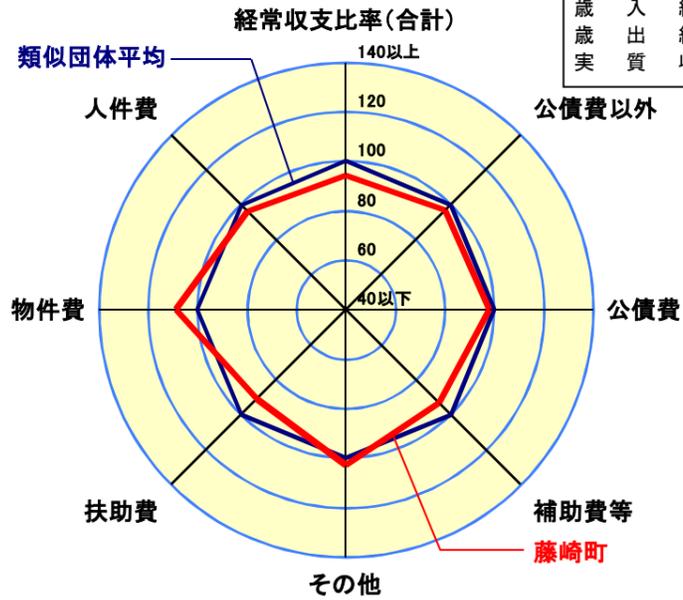
H21類似団体内順位 5/33
全国市町村平均 13.0
青森県市町村平均 10.3

扶助費



H21類似団体内順位 27/33
全国市町村平均 9.6
青森県市町村平均 9.0

| | |
|--------|-----------------------|
| 人口 | 16,206人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 37.26 km ² |
| 標準財政規模 | 4,861,537千円 |
| 歳入総額 | 9,024,687千円 |
| 歳出総額 | 8,895,954千円 |
| 実質収支 | 127,304千円 |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

集中改革プランの着実な実施により職員数の削減が図られ数値は改善しているが、なお類似団体平均を上回っている。今後も、職員数の削減等を行い、人件費の削減に努める。

【物件費】

行財政改革の取り組みによる物件費の縮減等により、類似団体平均を下回っている。今後も、指定管理者制度の積極的な導入を図るなど、行財政改革の取り組みを通じて、コストの削減に努める。

【扶助費】

高齢化率の上昇等による福祉関係経費の増加等により、類似団体平均を上回るとともに、町立保育所の民営化等により昨年度を0.8ポイント上回った。今後は、財政を圧迫する福祉関係経費の急激な上昇傾向を抑制するなど、財政の健全化に努める。

【公債費】

普通建設事業に係る地方債償還額及び公営企業会計への公債費繰出額の増加等により、類似団体平均を上回っている。今後は、起債依存型の事業計画を見直すなど、公債費の抑制を図り、財政の健全化に努める。

【補助費等】

下水道事業会計への補助繰出額の増加等により、類似団体平均を上回っている。今後は、下水道事業の経費削減や料金の値上げによる経営の健全化を図るなど、繰出額の削減に努める。

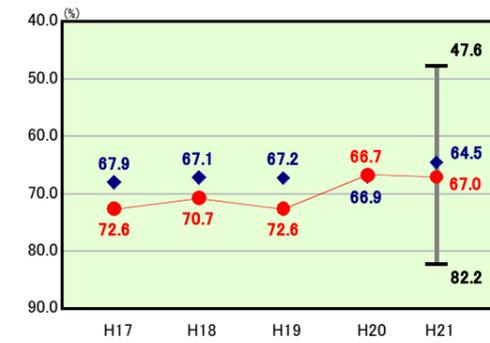
【その他】

公営企業会計への繰出額の縮減等により類似団体平均を下回ったが、特別会計への繰出額が増加しているため、今後も、国民健康保険税の徴収対策の強化等、行財政改革の取り組みを通じて、繰出額の削減に努める。

【普通建設事業費】

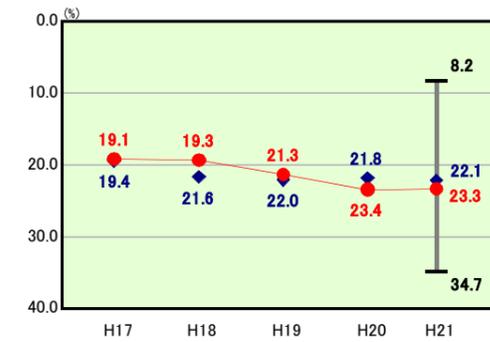
藤崎小学校改築事業、学校給食センター建設事業等の大型事業により、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っているが、学

公債費以外



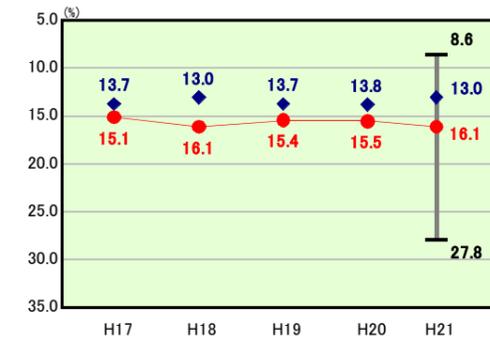
H21類似団体内順位 15/33
全国市町村平均 71.9
青森県市町村平均 69.7

公債費



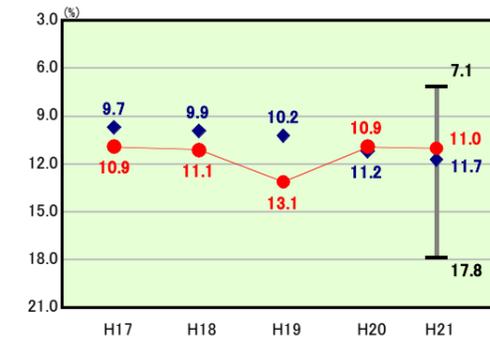
H21類似団体内順位 24/33
全国市町村平均 19.9
青森県市町村平均 21.7

補助費等



H21類似団体内順位 28/33
全国市町村平均 10.5
青森県市町村平均 15.4

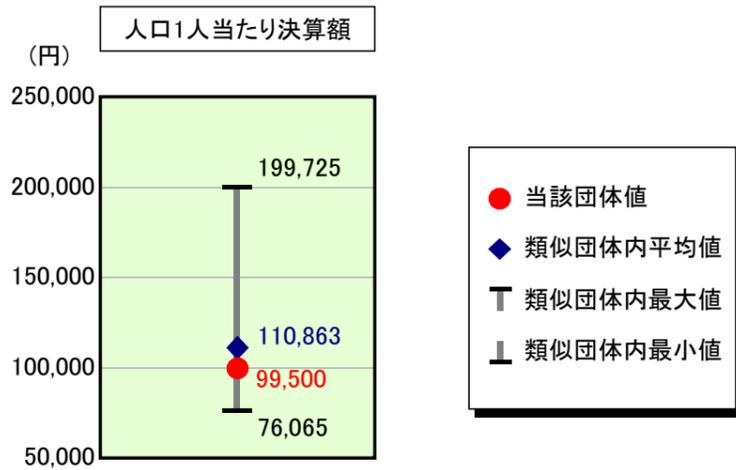
その他



H21類似団体内順位 14/33
全国市町村平均 12.1
青森県市町村平均 12.6

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



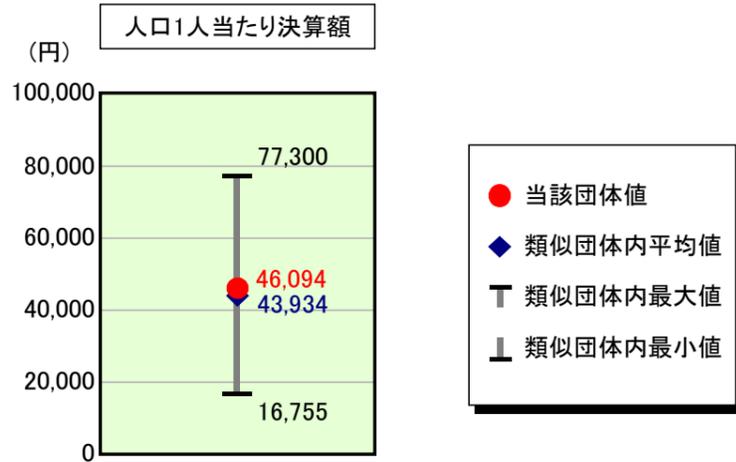
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 1,439,853 | 88,847 | 93,010 | ▲ 4.5 |
| 賃金(物件費) | 87,073 | 5,373 | 7,367 | ▲ 27.1 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 252,800 | 15,599 | 13,875 | 12.4 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 1,494 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 103,144 | 6,365 | 4,796 | 32.7 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 24,351 | 1,503 | 2,144 | ▲ 29.9 |
| ▲退職金 | ▲ 294,721 | ▲ 18,186 | ▲ 11,822 | 53.8 |
| 合計 | 1,612,500 | 99,500 | 110,863 | ▲ 10.2 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 8.76 | 10.26 | ▲ 1.50 |
| ラスパイレス指数 | 95.4 | 95.4 | 0.0 |

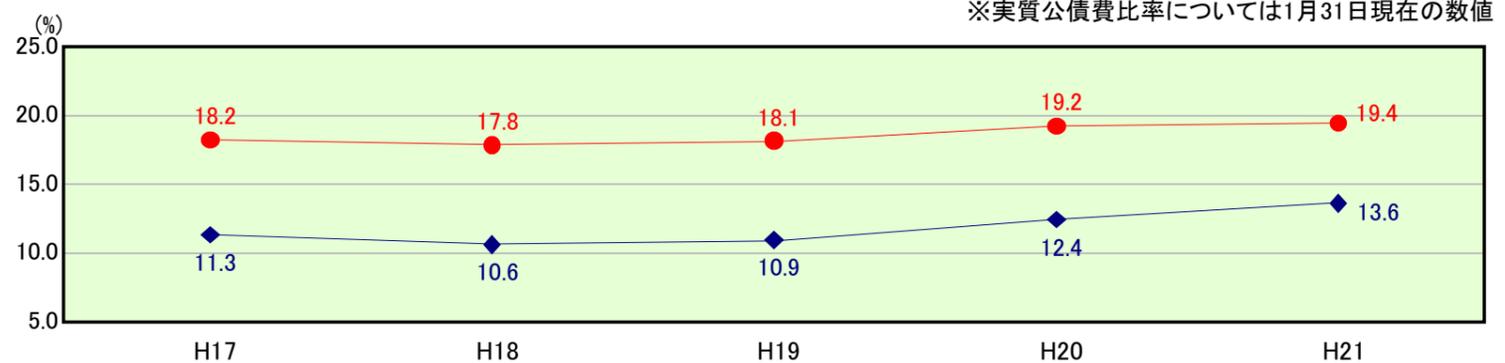
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 1,224,874 | 75,582 | 81,141 | ▲ 6.9 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | - | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 322,033 | 19,871 | 18,569 | 7.0 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 36,950 | 2,280 | 5,045 | ▲ 54.8 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 22,084 | 1,363 | 2,478 | ▲ 45.0 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | 836 | 52 | 35 | 48.6 |
| ▲特定財源の額 | ▲ 89,890 | ▲ 5,547 | ▲ 3,332 | 66.5 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 769,890 | ▲ 47,506 | ▲ 60,002 | ▲ 20.8 |
| 合計 | 746,997 | 46,094 | 43,934 | 4.9 |

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

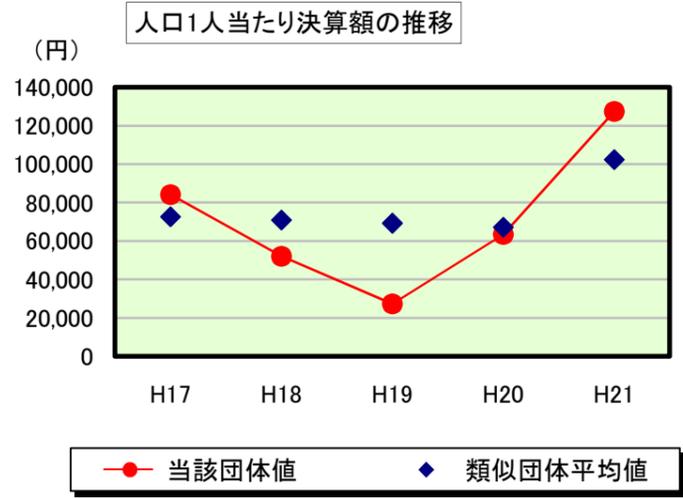


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

青森県 藤崎町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | 1,404,602 | 84,158 | ▲ 27.3 | 72,650 | ▲ 2.7 | ▲ 24.6 |
| うち単独分 | 865,905 | 51,882 | ▲ 15.3 | 35,523 | ▲ 20.4 | 5.1 |
| H18 | 861,334 | 52,060 | ▲ 38.1 | 70,966 | ▲ 2.3 | ▲ 35.8 |
| うち単独分 | 673,094 | 40,683 | ▲ 21.6 | 39,164 | 10.2 | ▲ 31.8 |
| H19 | 451,137 | 27,198 | ▲ 47.8 | 69,282 | ▲ 2.4 | ▲ 45.4 |
| うち単独分 | 440,137 | 26,535 | ▲ 34.8 | 32,828 | ▲ 16.2 | ▲ 18.6 |
| H20 | 1,038,474 | 63,414 | 133.2 | 67,180 | ▲ 3.0 | 136.2 |
| うち単独分 | 484,345 | 29,577 | 11.5 | 34,294 | 4.5 | 7.0 |
| H21 | 2,064,199 | 127,373 | 100.9 | 102,412 | 52.4 | 48.5 |
| うち単独分 | 918,186 | 56,657 | 91.6 | 58,752 | 71.3 | 20.3 |
| 過去5年間平均 | 1,163,949 | 70,841 | 24.2 | 76,498 | 8.4 | 15.8 |
| うち単独分 | 676,333 | 41,067 | 6.3 | 40,112 | 9.9 | ▲ 3.6 |